

政策シート

(政策名) 技術職員の技術力向上
(予算費目名) 技術監理費

(総合計画体系)

「分野」	地方自治・都市経営
30年後の姿	協働による持続可能な都市経営を推進し、全国をリードする自立した基礎自治体になっている。
10年後の目標	<ul style="list-style-type: none"> 協働に関わる多様な主体が連携し、協働による質の高い市民サービスが提供されている。 公共インフラの整備・維持・管理に民間活力の導入が進んでいる。

◆基本政策 将来像を実現する財政運営、財産管理、財源確保の推進

◇政策の概要

- ・新設・維持管理の工事設計に必要な技術知識の習得
- ・高度で幅広い技術力の確保
- ・若手職員の早期育成と技術力の伝承
- ・市民への良質な公共施設の提供

◇関連するSDGsのゴール

⑧成長・雇用									
--------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

◇政策のコスト(千円)

	H27	H28	H29	H30	R1
予算	46,616	45,088	40,323	39,187	50,263
決算	44,078	42,167	36,899	34,686	
人件費(A)	138,600	145,800	139,800	133,600	132,200
報酬(B)					
年間経費(予算又は決算+A+B)	182,678	187,967	176,699	168,286	182,463

◇政策の指標

政策指標	単位	R6 目標値	年度	H27	H28	H29	H30	R1
技術職員総数に対する研修参加者の割合	%	100	目標	50	60	75	80	83
			実績	58	72	79	82	
			目標					
			実績					

◇平成30年度の政策評価(政策の概要)

- ・新設・維持管理の工事設計に必要な技術知識の習得
- ・高度で幅広い技術力の確保
- ・若手職員の早期育成と技術力の伝承
- ・市民への良質な公共施設の提供

◇平成30年度の政策評価(政策の進捗・課題)

<進捗>	計画通り
<ul style="list-style-type: none"> ・基礎的な能力を確保するための技術研修や現場勉強会を開催したほか、県主催の土木技術職員研修をインターネットを介し、映像により浜松にて開催した。(研修会の開催) ・国土交通大学校等への受講者支援のほか、土木部職員育成プログラムに基づく岐阜大学への職員派遣を支援した。(高度な技術力の習得) ・採用1年目の技術職員を対象とした初級研修を開催したほか、再任用職員との意見交換会を実施して若手職員の知識向上を図った。(若手職員の育成) 	

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工			報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	
1	職員技術研修事業			○		16,786	6,026	1.2	0.5		0.2
2	建設工事技術管理事業			○		64,742	42,682	3.1	0.1		
3	工事検査事業			○		52,661	281	4.5	4.4		1.8
4	技術監理運営経費					48,274	1,274	6.2	1.0		
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計						182,463	50,263	15.0	6.0		2.0

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

事業シート (事業名) 職員技術研修事業

◇事業目的・事業対象

職員の技術力強化・向上を目指して、技術研修の企画・実施及び外部における高度な技術研修への計画的な派遣などを通じて、公共工事の品質確保のために必要な知識技術を得ることのできる機会を創出する。

◇事業の概要

・浜松市職員技術研修実施方針及び年度毎の職員技術研修計画に基づき、階層別と建設工事関連(土木系、建築系)業務を担当する職員に対する、階層別研修(初級・中級・上級)、専門研修、学識経験者を講師とした技術講演会及び現場研修会の開催

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
平成21年度	-	一般会計	自治事務(その他)	-	-	-	○

◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30	R1
事業費(千円)	予算	4,521	5,768	4,850	5,633	6,026
	決算	3,846	4,664	3,365	3,782	
	国・県支出					
	市債					
	その他	3,846	4,664	3,365		
	一般財源				3,782	6,026
	一般会計繰入金					
人件費(報酬等)(千円)						
人件費(千円)		10,780	11,140	11,180	9,860	10,760
人工	正規	1.4	1.4	1.2	1.1	1.2
	再任用(h31)	0.2	0.3	0.7	0.6	0.5
	再任用(h26)	0.1	0.1	0.1		
	非常勤					0.2

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困		⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	
③ 保健		⑫ 生産・消費	
④ 教育		⑬ 気候変動	
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用		⑰ 実施手段	
⑨ イノベーション			

・事業とゴールの関連性

--

◇事業の指標 (R1: 総合戦略最終年度、R4: 重点戦略最終年度、R6: 基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No	
						H27~H30	R1~R4
研修受講者アンケート有用度(%)							
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値	95	95	95	95	95	95	95
実績値	97	97	96	95			
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No	
						H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No	
						H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No	
						H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No	
						H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値							
実績値							

◇平成30年度の事業評価

・平成30年度の事業の概要

・浜松市職員技術研修実施方針及び年度毎の職員技術研修計画に基づき、階層別と建設工事関連(土木系、建築系)業務を担当する職員に対する、階層別研修(初級・中級・上級)、専門研修、学識経験者を講師とした技術講演会及び現場研修会の開催

・事業の成果と課題

指標の達成度

・職員技術研修計画(H30)に基づき各種研修会を開催した。
 ・研修内容が業務に活用できる又は活用していきたいとアンケートに回答した受講者の割合は、目標値に達している。

・ 事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・ 県主催の土木技術職員研修の一部をインターネットを介して、映像により浜松にて開催し、受講機会の拡大を図った。(サテライト研修)
- ・ 社会基盤メンテナンスエキスパート(ME)を養成するため、土木部職員育成プログラムに基づく岐阜大学への職員派遣を支援した。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・ インターネット回線を整備して、サテライト研修の全コースを開催し、更なる受講機会の拡大を図る。
- ・ 設計コンサルタントの若手技術者も参加する現場勉強会を開催するなど、技術者育成について官民一体での取り組みを進める。

事業シート (事業名) 建設工事技術管理事業

◇事業目的・事業対象

良質な公共施設を提供するために、設計積算、施工、完成等の各段階における基準等の制定やシステム化による効率的な運用により、建設工事の品質確保を図る。
公共事業の計画から維持管理までの各過程の情報を電子化し、ネットワークによる情報共有・有効活用を行うことにより、生産性向上やコスト縮減を図る。

◇事業の概要

- ・建設工事発注の予定価格算定に必要な、積算基準や資材価格の管理
- ・建設工事や工事関連業務委託に必要な、設計積算、実施、完成の各段階における品質確保に関する取り組みの実施要領等の管理
- ・公共事業の各段階における情報の電子化と共有の推進(CALS/EC)に関する企画及び調整
- ・建設副産物に係る施策の企画及び調整
- ・建設工事に関する電算システムの構築及び運用管理

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
平成3年度	-	一般会計	自治事務(法令義務)	品確法第7条(発注者の責務)	-	-	○

◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30	R1
事業費(千円)	予算	39,872	37,512	33,759	32,054	42,682
	決算	38,637	36,413	32,288	29,947	
	国・県支出					
	市債					
	その他	12,547	9,740	13,426	17,784	21,439
	一般財源	26,090	26,673	18,862	12,163	21,243
	一般会計繰入金					
人件費(報酬等) (千円)						
人件費 (千円)		28,700	28,700	31,860	27,300	22,060
人工	正規	4.1	4.1	4.5	3.9	3.1
	再任用(h31)			0.1		0.1
	再任用(h26)					
	非常勤					

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困		⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	
③ 保健		⑫ 生産・消費	
④ 教育		⑬ 気候変動	
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用	○ 8	⑰ 実施手段	
⑨ イノベーション			

・事業とゴールの関連性

公共工事において「ICT(情報通信技術)の活用」の施策を推進して、調査・測量から設計、施工、検査、維持管理、更新までの建設生産性プロセスにおいて生産性向上を目指していくため。

◇事業の指標 (R1: 総合戦略最終年度、R4: 重点戦略最終年度、R6: 基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
工事の電子納品の実施割合(%)								
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値	80	90	95	100	100	100	100	
実績値	87	91	98.4	98.9				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
工事成績の平均点(点)								
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値	75.5	75.6	75.7	77.5	77.8	77.8	78	
実績値	76.2	76.9	77.4	77.7				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								

◇平成30年度の事業評価

・平成30年度の事業の概要

- ・建設工事発注の予定価格算定に必要な、積算基準や資材価格の管理
- ・建設工事や工事関連業務委託に必要な、設計積算、実施、完成の各段階における品質確保に関する取り組みの実施要領等の管理
- ・公共事業の各段階における情報の電子化と共有の推進(CALS/EC)に関する企画及び調整
- ・建設副産物に係る施策の企画及び調整
- ・建設工事に関する電算システムの構築及び運用管理

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

電子納品については、建設工事は250万円を超えるものを対象として運用し、計画通りに全面実施され、公共事業の情報の電子化と共有化が図られた。
建設工事の品質向上の指標とする工事成績は、目標値を上回る成果が得られたが、今後も、品質確保に関する取組みを継続して実施し、品質向上を図る。

・ 事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

建設工事の品質確保のため、公共工事の品質確保の促進に関する法律(品確法)第7条(発注者の責務)を遵守するよう、適正な予定価格の設定のための積算基準や建設資材設計価格及び各種ガイドラインの管理、的確な施工管理を行うための共通仕様書の改定等を行った。

また、工事費積算システムや電子納品の運用により、情報を電子化、共有化を行い、業務効率の向上を図った。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

建設工事の品質確保に関する各種取組みを継続するとともに、公共事業の生産性向上やコスト縮減を図るため、平成27年度に策定した「CALS/ECアクションプログラム(第2期)」に基づき、情報の電子化、共有化、有効活用を目指し、CALS/ECを推進する。

事業シート (事業名) 工事検査事業

◇事業目的・事業対象

公共事業における請負契約を締結した工事等について、契約の適正な履行を確保し、かつ給付の完了の確認をするために必要な検査を実施し、良質な公共施設の整備を推進する。

◇事業の概要

・地方自治法(第234条の2)の規定により、契約書・仕様書、設計書及びその他の関係書類に基づき、現場の各仕様、形状寸法、施工状況などの検査を実施する

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
昭和43年度	-	一般会計	自治事務(法令義務)	地方自治法第234条の2	-	-	○

◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30	R1
事業費(千円)	予算	234	343	334	217	281
	決算	133	209	220	156	
	国・県支出					
	市債					
	その他	133	209	220	156	281
	一般財源					
	一般会計繰入金					
人件費(報酬等) (千円)						
人件費 (千円)		51,040	50,840	48,400	48,420	52,380
人工	正規	5.0	4.2	4.2	4.5	4.5
	再任用(h31)	3.3	4.8	4.7	4.7	4.4
	再任用(h26)	1.6	1.6	0.8		
	非常勤					1.8

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困		⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	
③ 保健		⑫ 生産・消費	
④ 教育		⑬ 気候変動	
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用		⑰ 実施手段	
⑨ イノベーション			

・事業とゴールの関連性

--

◇事業の指標(R1:総合戦略最終年度、R4:重点戦略最終年度、R6:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No H27~H30 R1~R4	
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No H27~H30 R1~R4	
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No H27~H30 R1~R4	
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No H27~H30 R1~R4	
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No H27~H30 R1~R4	
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値							
実績値							

◇平成30年度の事業評価

・平成30年度の事業の概要

・地方自治法(第234条の2)の規定により、契約書・仕様書、設計書及びその他の関係書類に基づき、現場の各仕様、形状寸法、施工状況などの検査を実施する

・事業の成果と課題

指標の達成度

・ 事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・ 地方自治法(第234条の2)の規定に基づく工事完成検査のほか、監督員からの求めに応じて、完成時に不可視部分となる出来形の間接検査を実施した。
- ・ 調査・設計業務の成果に対する適切な評価方法については、国や県の動向を踏まえ、引き続き見直しを進めている。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・ 公共工事の品質確保の促進に関する法律(品確法)の基本的方針を踏まえ、工事の施工状況の確認を充実させる。

事業シート (事業名) 技術監理運営経費

◇事業目的・事業対象

公共施設や公共インフラ整備案件で、コストや機能を最適化し価値向上を目指す。
公共事業の効率性及びその実施過程の透明性などの向上を図るため、事業の評価を適切に実施する。
補助金・負担金等に伴う建設工事の品質を確保するため、事業主管課に対し技術支援を実施する。

◇事業の概要

・施設の設計コンセプト、設計仕様、工法、建設手法等をチェックするための、公共工事コスト縮減・設計適正化推進委員会を開催する
・事業の各段階において評価を適切に実施するための、事前評価、事後評価、再評価を実施し、必要に応じて、第三者の意見を求める
・補助金・負担金等に伴う建設工事の設計審査、確認、検査等の技術面での支援を行う
・公共工事の品質確保の促進に関する法律(品確法)の改正を受けて、「発注者の責務」として「発注関係事務の運用指針」が定められた。これらを円滑に進めるため、国や県からの各種施策を通じて、事業課(工事担当課)や調達課等の関係各課との連絡調整を行う

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
平成21年度	-	一般会計	自治事務(その他)	-	-	-	-

◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30	R1
事業費(千円)	予算	1,989	1,465	1,380	1,283	1,274
	決算	1,462	881	1,026	801	
	国・県支出					
	市債					
	その他	1,462	881	1,026		
	一般財源				801	1,274
	一般会計繰入金					
人件費(報酬等) (千円)						
人件費 (千円)		48,080	55,120	48,360	48,020	47,000
人工	正規	6.5	7.3	6.1	6.5	6.2
	再任用(h31)	0.5	0.9	1.5	0.7	1.0
	再任用(h26)	0.3	0.3	0.1		
	非常勤					

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困		⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	
③ 保健		⑫ 生産・消費	
④ 教育		⑬ 気候変動	
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用		⑰ 実施手段	
⑨ イノベーション			

・事業とゴールの関連性

--

◇事業の指標(R1:総合戦略最終年度、R4:重点戦略最終年度、R6:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No H27~H30 R1~R4	
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No H27~H30 R1~R4	
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No H27~H30 R1~R4	
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No H27~H30 R1~R4	
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No H27~H30 R1~R4	
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値							
実績値							

◇平成30年度の事業評価

・平成30年度の事業の概要

- ・施設のコンセプト、設計仕様、工法、建設手法等をチェックするための、公共工事コスト縮減・設計適正化推進委員会の開催
- ・事業の各段階において評価を適切に実施するための、事前評価、事後評価、再評価を実施し、必要に応じて第三者の意見を求める
- ・補助金・負担金等に伴う建設工事の設計審査、確認、検査等の技術支援

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

- ・公共工事コスト縮減・設計適正化推進委員会は、委員会審議事案6件、建築部会審議事案6件、土木部会1件を実施した。
- ・公共事業評価については本年度実施無し。
- ・補助金、負担金等に伴う建設工事等の主な技術支援業務として、民間福祉施設等の補助金審査支援で22件(延べ43回)の支援)、のほか、空調設備等の賃貸借に関する業務支援など他課技術支援として7件の依頼を受けた。

・ 事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・公共工事コスト縮減・設計適正化推進委員会において、7件審議し約43,750万円の縮減が図られた。
- ・建設工事の技術支援業務については、境域施設課ほか6に対し設計審査、工事検査等の技術支援業務を行った。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・公共工事コスト縮減・設計適正化推進委員会の立ち位置の再確認とコストの定義づけを検討し、実践する。
- ・公共事業評価については必要に応じて開催する。
- ・建設工事の技術支援業務については、支援内容を精査し協力する。